

20240314 第1回福祉・社会保障政策委員会

14日、連合神奈川7つの政策委員会のひとつ、「福祉・社会保障政策委員会」が連合神奈川会議室及びWEBにて開催され、各産別からの政策委員、各級議員が出席しました。

高橋委員長（福祉・社会保障政策委員会）よりあいさつがされ、政策委員の自己紹介から始まりました。この政策委員会は、福祉・社会保障政策に加え子育て支援政策にも取りくまれている。

2025年度に向けた「連合神奈川政策制度要求と提言」取り組みが萩原主査より説明されました。

連合が目指す社会、働く者・生活者がより働きやすい社会、くらしやすい社会、誰一人取り残されることのない社会の実現を目指して、意見発信と社会変容促進のために、広く国民への理解と浸透に努め、実現と前進から『働く事を軸とした安心社会』の実現に向け積極的に運動を展開するとしています。

連合として実現を目指す政策として、大きく7つの分野、各分野にて横断的に『男女平等政策・中小企業政策・被雇用者にお関わる政策』に取り組みを強めています。

1. 持続可能で健全な経済の発展
2. 雇用の安定と厚生労働条件の確保
3. 安心できる社会保障制度の確立
4. 社会インフラの整備促進
5. くらしの安心・安全の構築
6. 民主主義の基盤強化と国民の権利保障
7. 公正なグローバル化を通じた持続可能な社会の実現

これらの分野を連合神奈川7つの政策委員会にて、神奈川県の実情を踏まえて県・政令3市、神奈川労働局に対して要請を行うものとしている。

福祉・社会保障政策委員会は、上記3.の安心できる社会保障制度の確立を議論する。内容的には医療政策／介護・高齢者福祉政策／障がい者政策／子ども・子育て支援政策／年金政策と幅広い世代に関係する政策を議論し、融点政策に結ぶのか。

2023年度政策制度に対する要求と提言について、回答が示されている。

1. 医療提供体制の整備に向け医療関係の体制強化、過重労働の解消及びメンタルヘルス対策などの安全衛生対策を強化すること

評価：要求に対し、取り組みが進められており、解決が期待できる

2. 放課後児童クラブについて、希望するすべての児童が入所できるよう拡充。運営時間の拡大、ニーズに応じた良質なサービスの拡充。安全性の確保に向け有資格支援員の増員。

評価：要求に対し、取り組みが進められているが、解決に向けた更なる努力を求める。

3. 改正社会福祉法によって創設された『重層的支援体制整備事業』の体制整備に取り組む市町村への必要な支援を行うこと。

評価：要求に対し、取り組みが進められているが、解決に向けた更なる努力を求める。

4. 『ヤングケアラー』『若者ケアラー』に関する実態把握と積極的な支援強化。『ヤングケアラー』とい

う言葉の認知を高め、早期発見につなげること。

評価：要求に対し、取り組みが進められているが、解決に向けた更なる努力を求める。

5. 介護職場等の労働環境改善などによる離職防止対策を喫緊の課題とした人員確保と人財の育成。感染症が発生した場合に、職員が安心して働ける職場環境の構築。

評価：要求に対し、取り組みが進められているが、解決に向けた更なる努力を求める。

との評価が示されました。

いずれも、『人財』、働く人が少ない時代の中で、マンパワーを必要とする提言については、かなりハードルが高くなってくる。

2025年度に向けた政策制度要求（たたき台）について議論しました。

1. 人口比率から見た医師・看護師の状況、神奈川県はワースト1である。医師にも労働時間の上限規制が始まることから、産婦人科や小児科といった科が減りつつある、緊急医療については時間の規制外となっているもの、助けられる命が助けられない状況になってしまう。医師・看護師の人財確保、処遇改善が必要。

『#7119』の利用。

2. 放課後児童クラブとは、自治体によっては違う名称である。共働きによる放課後の子供の居場所づくりなどにかえたほうがいいのか？

3. 『重層的支援体制整備事業』がわかりにくい

4. ヤングケアラーと虐待が一緒になってしまっているような気がする。

まずは、実態把握を敏速にすること、SOSが出しやすくすること、相談を受けこちらで割り振りをすればいい。

自分が「ケアラー」と気づいていない方が多い。

5. 離職防止対策については、賃金も関係するだろう。

重点政策のたたき台を中心に意見があれば出してほしい。また、新たな視点からの提言も出していただきたいと事務局から要請され終了しました。

感想

横浜市独自の『#7119』は、急な病気やけがで「救急外来を受診すべきか」「救急車を呼ぶべきか」などの判断に迷ったときの電話相談窓口です。利用者の緊急度を判定し、どのような医療が必要かを助言することで、利用者の安心に役立っている。都道府県全域で実施しているのは、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、新潟県、大阪府内全市町村、奈良県、鳥取県、福岡県です。また、横浜市のように独自に実施をしているのは、札幌市周辺、神戸市周辺、和歌山県田辺市、広島市周辺です（2019年4月時点）。神奈川県全体の取り組みとして新たなセクションの新設が必要では？